

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

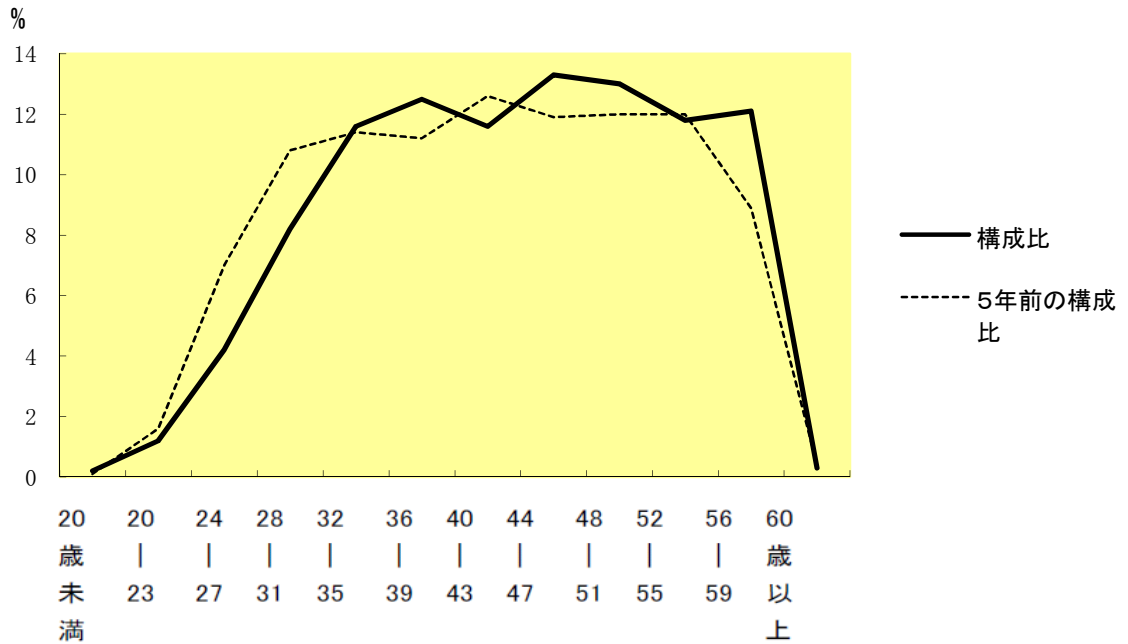
(各年4月1日現在)

部 門		区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
			平成18年	平成19年		
普通 会計 部門	一 般 行 政 部 門	議 会	30	30		
		総務企画	738	762	24	地域連携業務の強化による増員など
		税 務	227	217	▲ 10	税務業務体制の見直しなど
		民 生	575	543	▲ 32	児童福祉業務体制の見直しなど
		衛 生	642	587	▲ 55	保健所業務の中核市への移管など
		労 働	124	115	▲ 9	職業訓練体制の見直しなど
		農林水産	1,683	1,585	▲ 98	農林水産業務体制の見直しなど
		商 工	221	208	▲ 13	産業振興業務体制の見直しなど
		土 木	799	755	▲ 44	用地買収業務体制の見直しなど
	計	5,039	4,802	▲ 237	(参考:人口10万人当たり職員数332人)	
	教 育	13,970	13,762	▲ 208	児童生徒数の減少による教員の減員など	
	警 察	2,618	2,647	29	警察官の増員など	
	小 計	21,627	21,211	▲ 416	(参考:人口10万人当たり職員数1,467人)	
公会 営計 企業 門等	病 院	822	822			
	下 水 道	6	6			
	そ の 他	35	34	▲ 1	公営企業業務体制の見直し	
	小 計	863	862	▲ 1		
合 計		22,490	22,073	▲ 417	(参考:人口10万人当たり職員数1,527人)	
[条例定数]		[24,156]	[24,019]	[▲ 137]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（19年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	51人	261人	922人	1,811人	2,570人	2,763人	2,560人	2,944人	2,865人	2,595人	2,675人	56人	22,073人

(3) 定員管理計画の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日	平成22年4月1日	純減数	純減率
職員数	職員数		
22,844人	21,793人	1,051人	4.6%

(参考) 行政改革大綱における定員適正化の数値目標 (数、率)

計画期間		数値目標 (一般行政部門)
始期	終期	
平成16年4月1日	平成21年4月1日	800人(15%)純減

(注) 「(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由」における「一般行政部門」とは対象が異なる。

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

区 分		17年	18年	19年	18年・19年	(参考)
部 門		計画始期	1年目	2年目	計	数値目標
一般行政	職員数	5,171	5,039	4,802	—	平成17年4月1日現在の普通会計部門及び公営企業等会計部門の職員数22,844人を4.6%以上純減する。
	増 減		▲ 132	▲ 237	▲ 369	
教 育	職員数	14,196	13,970	13,762	—	
	増 減		▲ 226	▲ 208	▲ 434	
警 察	職員数	2,595	2,618	2,647	—	
	増 減		23	29	52	
公営企業 等 会 計	職員数	882	863	862	—	
	増 減		▲ 19	▲ 1	▲ 20	
計	職員数	22,844	22,490	22,073	—	
	増 減		▲ 354(33.7%)	▲ 417(39.7%)	▲ 771(73.4%)	

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%) 内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあつては対前年比の職員増減数を、計の欄にあつては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。